

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務本省施設整備費 (型式検定の試験に要する施設等の整備)			担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課認証推進室		室長 石田 泳志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第37条 無線機器型式検定期則			関係する計画、通知等	海上人命安全条約(1974年)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際条約により、船舶への設置が義務づけられた無線機器については、主管庁が型式検定を行わなければならないこととされ、電波法第37条において、総務大臣が行う型式検定に合格した機器でなければ設置してはならないこととしている。本事業は無線機器の型式検定を実施するため、型式検定に係る試験に必要な施設等を整備し、維持することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際条約では、主管庁が型式検定を行うこと、また、設備の基準は、国際海事機関(IMO)が採択した性能基準を下回らないものでなければならないとされている。IMOの海上安全委員会(MSC)において、平成16年に新たな船舶用レーダーの性能基準が導入され、その試験方法が国際電気標準会議(IEC)の規格として制定されたことを受け、我が国においても、国際的な基準に基づく試験方法により船舶レーダーに係る型式検定を実施するため、平成21年度に船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置を施工し試験環境を整備した。本件は、国際条約を遵守し、国際的な基準と調和した試験方法により、船舶レーダーに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定用施設の設備等の機能維持に必要な補修等を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	1	81	81	83	50		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1	81	81	83	50		
	執行額		1	19	35	-			
執行率 (%)		100%	23%	43%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	23%	43%	-				
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	80	41	船舶用レーダーの型式検定試験を行うための試験場に位置する鉄塔装置については1年に1回程度補修を行う必要があるが、当該鉄塔装置が平成21年の竣工から既に10年以上が経過しており、引き続き型式検定試験を実施できるように鉄塔装置を維持するため、令和5年度は、老朽化した鉄塔装置全体塗装を行う必要がある。					
	施設整備費	3	9						
	計	83	50						
活動内容 (アクティビティ)	無線機器の型式検定の申請に応じて、型式検定を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	型式検定の実施	型式検定申請に対して100%実施すること (型式検定の申請がなされた場合、国の責務として行うことが条約で要求されているため。)	活動実績	件	8	5	9	-	-
			当初見込み	件	2	7	4	4	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/検定件数			単位当たりコスト	百万円	0.1	3.8	3.9	4
				計算式	費用/件	1/8	19/5	35/9	44/4
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	型式検定申請に対して100%実施すること (型式検定の申請がなされた場合、国の責務として行うことが条約で要求されているため。)	申請に対する実施率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		海上人命安全条約(1974年)	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-
		施策	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-
取組事項	該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	無線機器型式検定は国際条約により国が実施することとされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本件沿岸測定用鉄塔施設等は、国が実施する無線機器型式検定でのみ使用する設備であり、その維持・補修等についても国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国際条約を遵守するために国が実施する無線機器型式検定に要する設備等の機能維持に必要なものであり、政策の目的達成に必要なかつ優先度の高い事業である。劣化や損傷等により本件沿岸測定用鉄塔施設が利用できなくなった場合や、レーダースプリアス測定装置が確保できない場合は、条約上の義務である型式検定が実施できなくなり、事業者が開発した無線機器を船舶に搭載することもできなくなる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業については、少額随意契約となる場合を除き、一般競争入札に付すことにより、競争性の確保を実施している。また、少額随意契約となる場合には、2以上の業者からの見積を取得することで、効率的な予算執行を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業については、複数業者からの意見聴取や見積取得等を行い、機能維持に必要な鉄塔施設補修や、船舶用レーダーの不要発射を確実に測定するために必要となる機能を盛り込んだ仕様書を作成するなど、適切な経費の支出に努めており、費目・使途についても、事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度においては、レーダースプリアス測定装置の借入において、競争入札により予定価格に比べて安価に調達できることとなった。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、調達する装置の製造等の工程に遅れが生じたため、やむを得ず納入時期が当初の想定から後ろ倒しとなったことに伴い、リース開始時期も後ろ倒しとなり、初年度の支出額が少なくなったことから、不要率が高くなったもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により補修等された施設を用いて、申請のあった型式検定の全てに対して実施することができている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により補修等された施設は、無線機器型式検定の実施に、継続的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	<p>本件事業において整備等行う設備は、船舶の安全な航行のため、国際条約により国が行うこととされている無線機器型式検定で使用するものである。</p> <p>鉄塔装置については海岸沿いに設置されており、可動部分等が錆等で損傷したり、強風等により施設の一部が損傷したりするおそれがあるため、安全性の確保及び機能維持のため、定期的な保守が必要である。また、船舶用レーダーのスプリアス測定装置を引き続き借り入れ、条約上の義務である型式検定が実施できるように維持する必要がある。</p> <p>以上から、本件事業については引き続き継続する必要がある。</p>
	改善の方向性	<p>年度毎に必要な補修等の程度に合わせて柔軟に対応していくこととする。</p>

外部有識者の所見

・事業概要は「測定用施設の補修等」とされているが、予算の執行状況からみると測定装置の借上費が主体的な事業内容になっているのではないかとと思われる。とすると、元年度の予算執行額100万円というのは、装置の借上げがなくても事業を遂行できる場合があるということか。それとも、装置の借上げをする必要が近年出てきたのか。事業内容のもう少し丁寧な説明が必要。

・令和3年度の執行率が低い理由は、「点検・改善欄」の事業の効率性の箇所に記述されているが、令和2年度の執行率も低い。両年度に共通する理由があるのであれば、その点の説明も必要ではないか。

・上記と同じ事業の効率性に関する箇所で、測定装置の納入時期が後ろ倒しになった経緯が記述されているが、そのことが不用率が高くなっただけでなく、型式検定の実施に影響がなかったのか、影響があったとすればどのような対策が執られたのか、今後の業務遂行のためにも、検証・記述が不可欠ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>
---------	------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<p>引き続き経費の効率化及び適正な予算執行に努める。</p>
------	---------------------------------

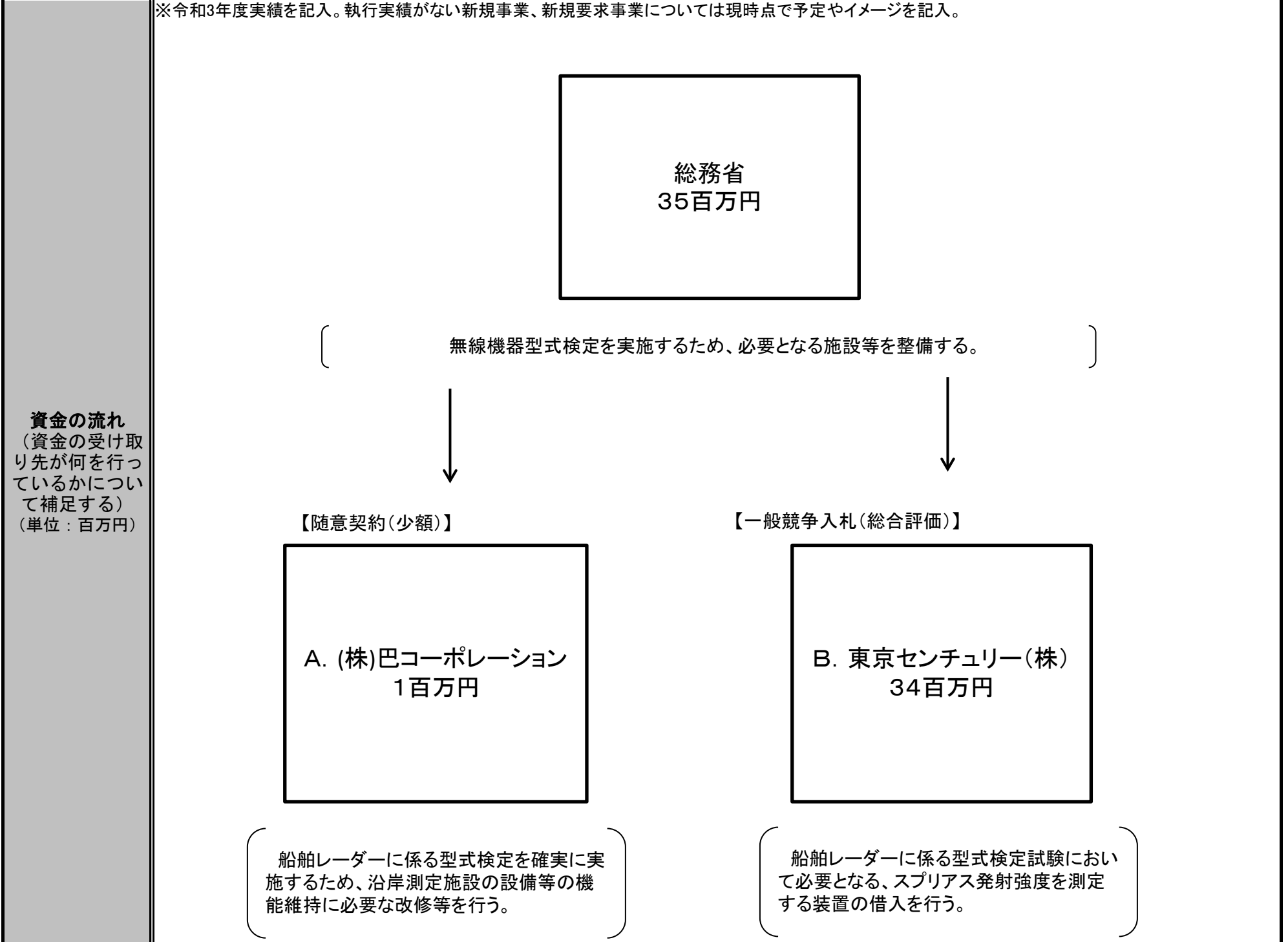
備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	7			
平成24年度	7			
平成25年度	177			
平成26年度	168			
平成27年度	164			
平成28年度	159			
平成29年度	162			
平成30年度	153			
令和元年度	総務省 - 0167			
令和2年度	総務省 0183			
令和3年度	2021 総務 20 0185			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)バコーポレーション			B.東京センチュリー(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	設備の改修及び工事作業	1	物品費・人件費等	レーダースプリアス測定装置購入・保守作業等	34	
計		1	計		34	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社バコーポレーション	9010001034839	船舶用レーダー試験用鉄塔装置の改修	1	随意契約(少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	レーダースプリアス測定装置の借入	30	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	レーダースプリアス測定装置用アンテナの借入	4	国庫債務負担行為等	-	-	-